10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業／
地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業

②浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入

秦野市（神奈川県秦野市／地方公務）

【HP】https://www.city.hadano.kanagawa.jp/　【備考】代表申請者　株式会社キャプティソリューションズ（神奈川県川崎市／PPA事業者）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
補助事業の概要	① 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 ② 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入事業化調査・計画策定事業
実施目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2020年12月11日閣議決定）における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。
交付対象	地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
補助率	① 都道府県・指定都市：1/3 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

②浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入

事業の概要

補助金額	補助金額	約4,122万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2025年4月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：秦野市浄水管理センター 導入規模：太陽光発電設備500.8kW、蓄電池10.0kWh



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト
▲約1,364（万円／年）

投資回収年数
7.4（年）→ 4.3（年）

CO_2削減効果
約365.7（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
0.66（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **公共施設の災害時のレジリエンス向上**
- **公共施設敷地の有効活用**
- **自治体としての率先行動として、地域への普及促進**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。
これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声

ご担当者｜秦野市環境共生課・秦野市下水道施設課

秦野市の脱炭素社会の実現に向けた率先行動の一つとして、浄水管理センターの敷地において、株式会社キャプティソリューションズと協議のもと、PPA方式で太陽光発電設備を導入し、2025年4月から供用開始しました。

浄水管理センターは、生活を支えるインフラとして、電力消費量が安定して多く、太陽光発電電力を全量自家消費できる施設として設置を決定しました。稼働後は、電気料金の削減とCO_2排出削減に貢献しているほか、災害時にも蓄電池から携帯電話やパソコンへの電力供給を可能とし、市民の生活に不可欠な下水処理施設のレジリエンス強化を図っています。